

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		42,278,021,824
	建物	31,758,169,914	
	減価償却累計額	△13,358,885,860	
	減損損失累計額	—	18,399,284,054
	構築物	1,170,107,961	
	減価償却累計額	△786,912,054	383,195,907
	工具器具備品	20,652,701,950	
	減価償却累計額	△13,807,363,452	6,845,338,498
	図書		2,571,468,641
	美術品・收藏品		49,461,800
	船舶	3,432,325	
	減価償却累計額	△3,432,316	9
	車両運搬具	50,130,564	
	減価償却累計額	△41,250,235	8,880,329
	医療用放射性同位元素	3,075,695	
	減価償却累計額	△1,716,600	1,359,095
	建設仮勘定		8,074,649,835
	有形固定資産合計		78,611,659,992
2	無形固定資産		
	特許権		12,792,430
	ソフトウェア		40,641,773
	特許権仮勘定		46,912,943
	電話加入権		810,308
	無形固定資産合計		101,157,454
3	投資その他の資産		
	長期未収入金	141,835	
	貸倒引当金	—	141,835
	その他固定資産		279,060
	投資その他の資産合計		420,895
	固定資産合計		78,713,238,341
II 流動資産			
	現金及び預金		15,410,726,474
	未収学生納付金収入	39,480,000	
	徴収不能引当金	—	39,480,000
	未収附属病院収入	2,480,813,528	
	徴収不能引当金	△59,350,366	2,421,463,162
	その他未収入金		710,828,165
	たな卸資産		32,105,483
	医薬品及び診療材料		120,809,511
	前払費用		22,715,931
	未収収益		2,309,310
	その他流動資産		2,167,093
	流動資産合計		18,762,605,129
	資産合計		97,475,843,470
負債の部			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	3,828,725,491	
	資産見返補助金等	1,572,161,528	
	資産見返寄附金	649,164,794	
	資産見返物品受贈額	2,060,058,437	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	177,035,532	
	建設仮勘定見返施設費	1,198,409,268	
	建設仮勘定見返補助金等	—	9,485,555,050
	国立大学財務・経営センター債務負担金		1,519,496,975
	長期借入金		9,048,122,000
	退職給付引当金		159,961,356
	長期リース債務		609,642,312
	資産除去債務		26,874,205
	固定負債合計		20,849,651,898
II 流動負債			
	運営費交付金債務	1,455,171,780	
	預り補助金等	6,744,803	
	寄附金債務	3,857,056,334	
	前受受託研究費等	143,460,623	
	前受受託事業費等	796,228	
	前受金	333,541,500	
	預り研究費補助金等	113,144,173	
	預り金	84,090,057	
	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	337,775,500	
	一年以内返済予定長期借入金	362,291,000	
	未払金	9,258,429,419	
	未払費用	33,510,358	
	未払消費税等	367,300	
	賞与引当金	114,115,549	
	短期リース債務	540,216,497	
	流動負債合計		16,640,711,121
	負債合計		37,490,363,019
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	50,665,593,896	
	資本金合計		50,665,593,896
II 資本剰余金			
	資本剰余金	13,015,568,326	
	損益外減価償却累計額	△10,416,783,373	
	損益外減損損失累計額	△8,692	
	損益外利息費用累計額	△2,168,935	
	資本剰余金合計		2,596,607,326
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	
	教育研究環境向上積立金	903,003,829	
	積立金	818,387,100	
	当期未処分利益	182,570,668	
	(うち当期総利益 182,570,668円)		
	利益剰余金合計		6,723,279,229
	純資産合計		59,985,480,451
	負債純資産合計		97,475,843,470

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,407,107,893		
研究経費		1,738,090,338		
診療経費				
材料費	5,260,362,761			
委託費	670,044,676			
設備関係費	2,315,032,301			
研修費	1,000,000			
経費	724,657,433	8,971,097,171		
教育研究支援経費		430,693,859		
受託研究費		675,658,139		
受託事業費		112,841,093		
役員人件費		87,338,352		
教員人件費				
常勤教員給与	5,865,146,539			
非常勤教員給与	1,598,720,688	7,463,867,227		
職員人件費				
常勤職員給与	6,234,122,908			
非常勤職員給与	1,182,840,216	7,416,963,124	28,303,657,196	
一般管理費			606,928,488	
財務費用				
支払利息		152,843,956		
為替差損		117,490		
経常費用合計			152,961,446	29,063,547,130
経常収益				
運営費交付金収益			8,289,152,564	
授業料収益			2,352,126,008	
入学金収益			378,997,400	
検定料収益			89,226,600	
施設費収益			49,329,242	
補助金等収益			678,273,247	
附属病院収益			14,877,818,297	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	231,602,093			
その他の受託研究等収益	491,404,630	723,006,723		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	62,059,167			
その他の受託事業等収益	46,394,098	108,453,265		
寄附金収益			327,073,065	
講習料収益			40,492,660	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	504,977,075			
資産見返補助金等戻入	317,776,957			
資産見返寄附金戻入	160,209,648			
資産見返物品受贈額戻入	3,182,723			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	11,409,003	997,555,406		
財務収益				
受取利息	6,099,671			
為替差益	—	6,099,671		
雑益				
財産貸付料収入	84,496,590			
その他雑益	248,613,223	333,109,813		
経常収益合計				29,250,713,961
経常利益				187,166,831
臨時損失				
固定資産除却損			5,770,069	
前期損益修正損			4,763,139	
その他臨時損失			—	10,533,208
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			57,228	
資産見返寄附金戻入			5,712,817	
資産見返物品受贈額戻入			12	
償却債権取立益			141,940	
前期損益修正益			25,048	5,937,045
当期純利益				182,570,668
目的積立金取崩額				—
当期総利益				182,570,668

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,948,841,974
人件費支出	△14,870,298,545
その他の業務支出	△562,671,224
運営費交付金収入	9,015,966,000
授業料収入	2,367,315,870
入学金収入	364,615,400
検定料収入	89,226,600
附属病院収入	14,813,431,435
受託研究等収入	654,173,896
受託事業等収入	96,384,948
寄附金収入	476,868,276
補助金等収入	1,076,901,680
補助金等の精算による返還金の支出	△5,389,105
財産貸付料等収入	83,698,733
科学研究費補助金等の増加	27,571,002
その他収入	326,624,655
小計	4,005,577,647
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,005,577,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,956,570,373
無形固定資産の取得による支出	△38,405,991
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	24,940
定期預金の預入による支出	△3,200,026,186
定期預金の払出による収入	5,500,000,000
施設費による収入	2,156,109,336
施設費の精算による返還金の支出	△14,998,020
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—
資産除去債務の履行による支出	—
その他の投資支出	—
小計	△553,866,294
利息及び配当金の受取額	6,798,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,067,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,612,421,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△368,886,025
長期借入金の返済による支出	△375,846,000
リース債務の返済による支出	△528,318,202
小計	3,339,370,773
利息の支払額	△155,202,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,184,167,956
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	6,642,677,772
VI 資金期首残高	6,257,022,187
VII 資金期末残高	12,899,699,959

(注) 資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	15,410,726,474
定期預金等	△2,511,026,515
資金期末残高	12,899,699,959

利益の処分に関する書類（案）
平成25事業年度

（単位：円）

I 当期末処分利益		182,570,668
当期総利益	182,570,668	
II 利益処分額		
積立金	181,702,605	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額		
教育研究環境向上積立金	868,063	868,063
		182,570,668

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	28,303,657,196	
一般管理費	606,928,488	
財務費用	152,961,446	
臨時損失	10,533,208	29,074,080,338
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,352,126,008	
入学料収益	△378,997,400	
検定料収益	△89,226,600	
附属病院収益	△14,877,818,297	
受託研究等収益	△723,006,723	
受託事業等収益	△108,453,265	
寄附金収益	△327,073,065	
その他収入	△40,492,660	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△210,943,839	
資産見返寄附金等戻入	△160,209,648	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△11,409,003	
財務収益	△6,099,671	
雑益	△155,115,843	
臨時利益	△5,879,806	△19,446,851,828
業務費用合計		9,627,228,510
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	852,407,287	852,407,287
III 損益外減損損失相当額		
	—	—
IV 損益外利息費用相当額		
		225,792
V 損益外除売却差額相当額		
		474,545
VI 引当外賞与増加見積額		
		58,138,108
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△653,456,120
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	121,035,300	
政府出資の機会費用	340,180,319	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	461,215,619
IX (控除) 国庫納付額		
		—
X 国立大学法人等業務実施コスト		
		10,346,233,741

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成26年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.640%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成26年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.640%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	904,470 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	9,599,356,069 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	737,748,779 円
(3) 債務保証の金額	1,857,272,475 円
(4) 国立大学財務・経営センターからの借入金9,410,413,000円の担保に供している資産は次のとおりです。	
土地	5,773,126,283 円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額	9,270,323,378 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額	5,960,614,093 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,309,709,285 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額	639,701,106 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,033,808 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	376,355,948 円

III. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額	
ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えていません。	
当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,332,733円であり、当該影響額を除いた当期総利益は183,903,401円です。	
(2) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	744,732,025 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	655,090,591 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	89,641,434 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	930,246 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	12,899,699,959 円
定期預金等	2,511,026,515 円
貸借対照表上の科目	現金及び預金
	15,410,726,474 円
(2) 重要な非資金取引	
無償譲渡による資産の取得	169,693,122 円

V. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期性預金	2,511,026,515	2,511,026,515	—
(2) 現金及び預金	12,899,699,959	12,899,699,959	—
(3) 未収附属病院収入	2,480,813,528	2,480,813,528	—
徴収不能引当金	△ 59,350,366	△ 59,350,366	—
	2,421,463,162	2,421,463,162	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,857,272,475)	(2,031,318,254)	(△174,045,779)
(5) 長期借入金	(9,410,413,000)	(9,089,262,865)	(321,150,135)
(6) 未払金	(9,258,429,419)	(9,258,429,419)	(—)

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金及び(6)未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

VI. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,648,413 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	225,792 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	0 円
期末残高	26,874,205 円

VIII. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	12
14-2 目的積立金の取崩しの明細	12
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 承継剰余金債務の内訳	22
25-4 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人等の情報開示	23

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成24年3月30日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,355,559,675	892,227,940	3,659,000	21,244,128,615	9,103,806,014	758,758,690	—	—	—	12,140,322,601	
	構築物	892,372,464	31,909,395	160,566	924,121,293	724,099,758	22,478,379	—	—	—	200,021,535	
	工具器具備品	678,267,185	624,087,931	16,606,939	1,285,748,177	587,377,607	71,170,218	—	—	—	698,370,570	
	船舶	1,500,000	—	—	1,500,000	1,499,994	—	—	—	—	6	
	計	21,927,699,324	1,548,225,266	20,426,505	23,455,498,085	10,416,783,373	852,407,287	—	—	—	13,038,714,712	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,335,104,260	1,178,937,039	—	10,514,041,299	4,255,079,846	502,875,036	—	—	—	6,258,961,453	
	構築物	174,676,968	71,309,700	—	245,986,668	62,812,296	17,998,758	—	—	—	183,174,372	
	工具器具備品	17,504,161,140	1,971,848,487	109,055,854	19,366,953,773	13,219,985,845	2,299,431,369	—	—	—	6,146,967,928	
	図書	2,533,849,694	38,376,941	757,994	2,571,468,641	—	—	—	—	—	2,571,468,641	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,932,322	—	—	—	—	3	
	車両運搬具	50,130,564	—	—	50,130,564	41,250,235	3,771,745	—	—	—	8,880,329	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,716,600	171,660	—	—	—	1,359,095	
計	29,602,930,646	3,260,472,167	109,813,848	32,753,588,965	17,582,777,144	2,824,248,568	—	—	—	15,170,811,821		
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	2,738,553,468	7,157,422,104	1,821,325,737	8,074,649,835	—	—	—	—	—	8,074,649,835	
	計	45,066,037,092	7,157,422,104	1,821,325,737	50,402,133,459	—	—	—	—	—	50,402,133,459	
有形固定資産 合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	29,690,663,935	2,071,164,979	3,659,000	31,758,169,914	13,358,885,860	1,261,633,726	—	—	—	18,399,284,054	
	構築物	1,067,049,432	103,219,095	160,566	1,170,107,961	786,912,054	40,477,137	—	—	—	383,195,907	
	工具器具備品	18,182,428,325	2,595,936,418	125,662,793	20,652,701,950	13,807,363,452	2,370,601,587	—	—	—	6,845,338,498	
	図書	2,533,849,694	38,376,941	757,994	2,571,468,641	—	—	—	—	—	2,571,468,641	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	3,432,325	—	—	3,432,325	3,432,316	—	—	—	—	9	
	車両運搬具	50,130,564	—	—	50,130,564	41,250,235	3,771,745	—	—	—	8,880,329	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,716,600	171,660	—	—	—	1,359,095	
	建設仮勘定	2,738,553,468	7,157,422,104	1,821,325,737	8,074,649,835	—	—	—	—	—	8,074,649,835	
計	96,596,667,062	11,966,119,537	1,951,566,090	106,611,220,509	27,999,560,517	3,676,655,855	—	—	—	78,611,659,992		
無形固定資産	ソフトウェア	138,830,930	24,685,500	—	163,516,430	122,874,657	9,109,654	—	—	—	40,641,773	
	特許権	10,907,246	7,764,816	—	18,672,062	5,879,632	2,036,854	—	—	—	12,792,430	
	特許仮勘定	63,840,743	13,720,491	30,648,291	46,912,943	—	—	—	—	—	46,912,943	
	電話加入権	1,339,000	—	520,000	819,000	—	—	8,692	—	—	810,308	
	計	214,917,919	46,170,807	31,168,291	229,920,435	128,754,289	11,146,508	8,692	—	—	101,157,454	
投資その他の資産	長期未収入金	141,835	—	—	141,835	—	—	—	—	—	141,835	
	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他固定資産	279,060	—	—	279,060	—	—	—	—	—	279,060	
	計	420,895	—	—	420,895	—	—	—	—	—	420,895	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産）

建物

(増加額内訳)

総合研究棟Ⅳ-2(工学系実験棟)新営 524,527,495円

総合研究棟Ⅷ-1(工学系4号館(西))改修 204,657,390円

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物

(増加額内訳)

医学部附属病院基幹整備(特高受変電設備等) 381,642,345円

工具器具備品

(増加額内訳)

核医学画像診断システム 411,226,200円

建設仮勘定

(増加額内訳)

医学部附属病院病棟新営 5,407,046,400円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	36,267,508	490,337,865	—	494,499,890	—	32,105,483	
医薬品及び	191,398,126	2,366,155,933	—	2,437,136,194	—	120,417,865	
診療材料	398,834	14,727,869	—	14,735,057	—	391,646	
合 計	228,064,468	2,871,221,667	—	2,946,371,141	—	152,914,994	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
	上里合同宿舎駐車場	福井県福井市文京5-13-3	1,262.50	—	454,500	
	その他合同宿舎駐車場	福井県福井市文京3-1-18外	450.00	—	162,000	
	小計				4,519,500	
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	6,996.82	鉄筋コンクリート 他	108,887,000	条例による料金
	上里合同宿舎	福井県福井市文京5-13-3	7,158.60	鉄筋 コンクリート	5,785,600	
	その他合同宿舎	福井県福井市文京3-1-18外	2,334.36	〃	1,843,200	
	小計				116,515,800	
合 計					121,035,300	

(4) P F Iの明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
(独) 国立大学財務・経営センター借入金	5,173,838,000	4,612,421,000	375,846,000	9,410,413,000 (362,291,000)	1.05	平成26年度～ 平成49年度	
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	2,226,158,500	—	368,886,025	1,857,272,475 (337,775,500)	3.31	平成26年度～ 平成36年度	
計	7,399,996,500	4,612,421,000	744,732,025	11,267,685,475 (700,066,500)			

- (注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当無し

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	96,945,139	114,115,549	96,945,139	—	114,115,549	
合計	96,945,139	114,115,549	96,945,139	—	114,115,549	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	141,835	—	141,835	—	—	—	貸倒懸念債権等
未収附属病院収入	2,420,890,318	59,923,210	2,480,813,528	59,031,113	319,253	59,350,366	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,421,032,153	59,923,210	2,480,955,363	59,031,113	319,253	59,350,366	

- (注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	135,099,103	33,242,954	8,380,701	159,961,356	
退職一時金に係る債務	135,099,103	33,242,954	8,380,701	159,961,356	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	135,099,103	33,242,954	8,380,701	159,961,356	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	21,331,564	185,924	—	21,517,488	基準第89の特定有
原状回復 (注) 2	5,316,849	39,868	—	5,356,717	基準第89の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	12	(円) 2,226,158,500	—	(円) —	12	(円) 368,886,025	11	(円) 1,857,272,475	(円) —

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	8,431,779,624 (208,934,965)	1,548,225,266 (39,766,020)	—	9,980,004,890 (248,700,985)	固定資産の取得
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	施設整備資金貸付金償還時補助金分
無償譲与	1,495,706,722	—	—	1,495,706,722	
政府出資等	△1,841,193,264	—	20,921,565	△1,862,114,829	特定資産の除却
目的積立金	770,107,543	—	—	770,107,543	
計	11,488,264,625	1,548,225,266	20,921,565	13,015,568,326	
損益外減価償却累計額	△9,584,749,224	△852,407,287	△20,373,138	△10,416,783,373	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△82,574	73,882	—	△8,692	固定資産の除却
損益外利息費用累計額	△1,943,143	—	225,792	△2,168,935	資産除去債務の履行
差引計	1,901,489,684	695,891,861	774,219	2,596,607,326	

(注) () は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	819,803,062	—	1,415,962	818,387,100	(注)
教育研究環境向上積立金	903,003,829	—	—	903,003,829	
前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	—	—	4,819,317,632	
計	6,542,124,523	—	1,415,962	6,540,708,561	

(注) 準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額は前期の損失処理による減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		222,337,462	
備品費		63,476,754	
印刷製本費		38,407,622	
水道光熱費		58,090,474	
旅費交通費		95,710,505	
通信運搬費		6,870,664	
賃借料		17,888,317	
車両燃料費		514,042	
福利厚生費		499,175	
保守費		28,936,067	
修繕費		96,908,847	
損害保険料		737,715	
広告宣伝費		6,958,076	
行事費		2,710,792	
諸会費		14,456,403	
会議費		2,945,123	
報酬・委託・手数料		209,465,626	
租税公課		102,500	
奨学費（授業料等免除）		248,627,650	
奨学費（その他）		16,441,350	
減価償却費		258,217,879	
貸倒損失		4,523,750	
雑費		12,281,100	
			1,407,107,893
研究経費			
消耗品費		458,447,047	
備品費		97,882,042	
印刷製本費		23,387,955	
水道光熱費		106,045,157	
旅費交通費		194,387,693	
通信運搬費		11,851,784	
賃借料		11,726,474	
車両燃料費		371,997	
福利厚生費		52,594	
保守費		51,433,353	
修繕費		72,952,958	
損害保険料		390,091	
広告宣伝費		2,003,507	
行事費		74,876	
諸会費		26,324,617	
会議費		2,447,839	
報酬・委託・手数料		199,260,809	
租税公課		553,858	
減価償却費		463,135,718	
雑費		15,359,969	
			1,738,090,338
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,716,821,432		
診療材料費	2,096,569,896		
医療消耗器具備品費	307,364,000		
給食用材料費	139,607,433		
		5,260,362,761	
委託費			
検査委託費	46,458,605		
給食委託費	53,802,000		
寝具委託費	28,722,666		
医事委託費	108,309,600		
清掃委託費	56,723,527		
保守委託費	118,436,329		
その他の委託費	257,591,949		
		670,044,676	

設備關係費			
減価償却費	1,846,883,070		
機器賃借料	71,538,731		
修繕費	129,141,611		
機器保守費	266,574,446		
車両關係費	894,443	2,315,032,301	
研修費	1,000,000	1,000,000	
經費			
消耗品費	204,525,758		
備品費	3,498,390		
印刷製本費	57,750		
水道光熱費	371,129,153		
旅費交通費	9,295,816		
通信運搬費	11,814,820		
福利厚生費	13,121,625		
損害保険料	806,410		
広告宣伝費	4,368,000		
諸会費	1,140,793		
会議費	66,618		
報酬・委託・手数料	34,043,328		
奨学費	18,240,000		
職員被服費	35,196,910		
徴収不能引当金繰入額	4,780,510		
雑費	12,571,552	724,657,433	8,971,097,171
教育研究支援経費			
消耗品費		130,238,347	
備品費		2,456,151	
印刷製本費		2,419,990	
水道光熱費		3,286,992	
旅費交通費		3,849,398	
通信運搬費		7,612,715	
賃借料		1,203,309	
保守費		66,757,074	
修繕費		1,716,225	
諸会費		514,875	
会議費		4,314	
報酬・委託・手数料		52,291,325	
減価償却費		152,286,445	
図書費		757,994	
雑費		5,298,705	430,693,859
受託研究費			675,658,139
受託事業費			112,841,093
役員人件費			
報酬		58,674,624	
通勤手当		201,202	
賞与		19,774,297	
法定福利費		8,688,229	87,338,352
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,554,557,301		
通勤手当	29,728,355		
賞与	1,109,987,035		
退職給付費用	520,886,011		
退職給付引当金繰入額	1,030,371		
法定福利費	648,957,466	5,865,146,539	

非常勤教員給与			
給料	1,364,264,334		
通勤手当	10,838,443		
賞与	48,856,712		
退職給付費用	4,371,058		
法定福利費	170,390,141	1,598,720,688	7,463,867,227
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,951,268,686		
通勤手当	60,301,328		
賞与	1,091,110,454		
賞与引当金繰入額	17,170,410		
退職給付費用	386,272,614		
退職給付引当金繰入額	23,831,882		
法定福利費	701,271,401		
法定福利費繰入額	2,896,133	6,234,122,908	
非常勤職員給与			
給料	958,159,362		
通勤手当	34,471,606		
賞与	39,496,233		
退職給付費用	3,097,857		
法定福利費	147,615,158	1,182,840,216	7,416,963,124
一般管理費			
消耗品費		48,986,108	
備品費		5,196,956	
印刷製本費		24,214,533	
水道光熱費		103,199,225	
旅費交通費		28,465,818	
通信運搬費		14,227,622	
賃借料		10,019,532	
車両燃料費		1,687,180	
福利厚生費		11,665,617	
保守費		14,367,290	
修繕費		32,863,614	
損害保険料		27,558,350	
広告宣伝費		12,241,741	
行事費		2,439,168	
諸会費		11,809,330	
会議費		1,900,964	
報酬・委託・手数料		208,775,419	
租税公課		19,610,247	
減価償却費		21,366,814	
雑費		6,332,960	606,928,488

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等		
平成22年度	5,712,080	—	—	—	—	—	5,712,080
平成23年度	61,281,319	—	15,948,168	5,293,071	—	21,241,239	40,040,080
平成24年度	2,119,942,839	—	470,150,635	1,285,462,239	101,706,885	1,857,319,759	262,623,080
平成25年度	—	9,015,966,000	7,803,053,761	40,810,699	25,305,000	7,869,169,460	1,146,796,540
合 計	2,186,936,238	9,015,966,000	8,289,152,564	1,331,566,009	127,011,885	9,747,730,458	1,455,171,780

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分		合 計
期間進行基準	—	—	—	6,796,531,211		6,796,531,211
業務達成基準	—	15,948,168	86,086,309	425,013,569		527,048,046
費用進行基準	—	—	384,064,326	581,508,981		965,573,307
合 計	—	15,948,168	470,150,635	7,803,053,761	—	8,289,152,564

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
病棟	513,910,400	512,490,400	—	1,420,000	—	
総合研究棟Ⅳ-2(工学系)	310,818,020	—	309,891,655	926,365	—	
特別支援学校校舎改修	190,538,110	190,452,360	—	85,750	—	
ライフライン再生 (給水設備)	147,309,151	—	141,033,690	6,275,461	—	
総合研究棟Ⅶ-1改修 (工学系)	211,455,211	—	204,657,390	6,797,821	—	
病院防災機能強化 (EV・ヘリポート)	108,449,444	108,442,908	—	6,536	—	
外国語能力開発セントラル の整備	98,983,000	—	79,227,855	19,755,145	—	
医療統計ソフト・視聴覚機 材等	52,307,000	—	50,400,000	1,907,000	—	
ヘリウム液化・回収システ ム	304,260,000	—	298,637,716	5,622,284	—	
繊維物性評価システム	87,086,000	—	85,787,100	1,298,900	—	
多原子環境複合分析システ ム	138,300,000	—	138,300,000	—	—	
営繕事業	45,000,000	—	39,766,020	5,233,980	—	
計	2,208,416,336	811,385,668	1,347,701,426	49,329,242	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜・個人選抜型))	79,000,000	-	4,829,785	-	-	74,170,215		
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型))	10,200,000	-	6,877,500	-	-	3,322,500		
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・キャリア開発事業)	45,500,000	-	-	-	-	43,605,405	(注1)	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援事業)	22,000,000	-	-	-	-	21,792,956	(注2)	
科学技術戦略推進費補助金 (地域再生人材創出拠点の形成(緊急被ばく医療に強い救急総合医療拠点))	29,249,152	-	13,098,750	-	-	16,150,402		
教員講習開設事業費等補助金 (学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業)	1,875,000	-	-	-	-	1,875,000		
教員講習開設事業費等補助金 (山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業)	1,813,000	-	-	-	-	1,813,000		
研究支援体制整備事業費補助金 (リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備))	38,350,000	-	-	-	-	38,350,000		
原子力人材育成等推進事業費補助金(若狭湾エネルギー研究センター)	5,273,538	-	-	-	-	5,273,538		
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	89,500,000	-	-	-	-	89,500,000		
国立大学改革強化推進補助金(附属/学部/大学院を融合し教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築-三位一体の改革を通して大学教員・院生・学校教員・附属の子が変わる学校ができる-)	1,759,738	-	-	-	-	1,759,738		
設備整備費補助金 (ガンマ線核種分析システム)	15,674,000	-	15,674,000	-	-	-		
設備整備費補助金 (患者給食調理・衛生管理システム)	295,636,000	-	278,739,505	-	-	16,896,495		
設備整備費補助金 (高出力遠赤外線光源ジェイロトロンの高高度化・応用設備)	37,094,000	-	29,664,075	-	-	7,429,925		
設備整備費補助金 (繊維ナノ構造解析装置)	10,669,000	-	10,668,000	-	-	1,000		
設備整備費補助金 (電動ウォッシュャブルベッド)	73,311,000	-	-	-	-	73,311,000		
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000		
大学改革推進等補助金 (大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用)	18,050,000	-	-	-	-	18,050,000		
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点整備事業)	48,380,000	-	2,396,095	-	-	45,983,905	(注3)	
大学改革推進等補助金(分担金:金沢大学) (北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン)	14,223,000	-	-	-	-	14,223,000		
大学改革推進等補助金(分担金:信州大学) (大学間連携共同教育推進事業「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」)	8,200,000	-	-	-	-	8,200,000		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーション整備事業-地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)「ふくしまエネルギーイノベーション開発地域」)	70,284,879	-	3,853,500	-	-	66,431,379	(注4)	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーション整備事業-地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「健やかならば高齢化社会の構築をリードする北陸イノベーション」)	7,993,748	-	3,783,570	-	-	4,210,178		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム))	15,520,000	-	-	-	-	13,389,648	(注5)	
文化芸術振興費補助金(文化庁) (大学を活用した文化芸術推進事業)	9,689,524	-	-	-	-	9,689,524		
災害医療体制整備事業費補助金(DMAT医療資機材整備)	2,513,000	-	-	-	-	2,513,000		
新生児医療等高度医療研修支援事業補助金	197,000	-	-	-	-	197,000		
新生児医療等高度医療研修支援事業補助金	168,000	-	-	-	-	168,000		
新生児医療等高度医療研修支援事業補助金	177,000	-	-	-	-	177,000		
建設技術研究開発費補助金(東京工業大学) (状態可視化点検及び構造応答発電センシングによる診断技術の高度化)	4,615,000	-	2,698,500	-	-	1,916,500		
建築基準整備促進事業(分担金:横浜国立大学)	780,000	-	-	-	-	780,000		
医療施設等設備整備費補助金(福井県) (産科医療機関設備整備事業補助金)	3,622,000	-	3,622,000	-	-	-		
医療提供体制推進事業費補助金(福井県) (看護職員確保対策事業(新人看護職員研修事業))	828,000	-	-	-	-	828,000		
医療提供体制整備費補助金(福井県) (地域災害医療センター設備整備事業)	5,964,000	-	4,511,816	-	-	1,452,184		
研修環境整備支援事業補助金(福井県) (研修環境整備支援事業(看護師等教育環境強化システム))	4,945,500	-	4,822,020	-	-	123,480		
疾病予防対策事業費等補助金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	10,843,000	-	-	-	-	10,843,000		
小児救急医療支援事業補助金(福井県)	2,057,000	-	-	-	-	2,057,000		
地域医療再生基金(福井県) (研修環境整備支援事業補助金(テレビ会議多地点接続装置整備))	15,750,000	-	15,750,000	-	-	-		
地域医療再生基金(福井県) (災害医療対策事業(受水槽等設備整備事業))	42,000,000	-	38,356,500	-	-	3,643,500		
地域医療再生基金(福井県) (総合周産期母子医療センター運営事業補助金)	30,750,000	-	-	-	-	30,750,000		
地域医療再生基金(福井県) (福井メディカルシミュレーションセンター整備事業)	296,401,456	-	282,392,475	-	-	14,008,981		
安全性向上原子力人材育成事業(若狭湾エネルギー研究センター)	3,730,568	-	-	-	-	3,730,568		
電源立地地域対策交付金(福井県) (「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業)	24,823,749	-	6,885,666	-	-	17,938,083		
	1,411,410,852	-	728,623,757	-	-	678,273,247		

- (注1) 当期交付額と当期振替額の差額 1,894,595円は返金予定額です。
(注2) 当期交付額と当期振替額の差額 207,044円は返金予定額です。
(注3) 当期交付額と当期振替額の差額 20,397円は返金予定額です。
(注4) 当期交付額と当期振替額の差額 261,460円は返金予定額です。
(注5) 当期交付額と当期振替額の差額 2,130,352円は返金予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(75,974,623) 75,974,623	6	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,675,500	3	(-) -	-
	計	(75,974,623) 78,650,123	9	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(8,392,355,910) 9,820,236,683	1,592	(896,264,852) 907,158,625	101
	非常勤	(-) 2,456,086,690	1,162	(-) 7,468,915	128
	計	(8,392,355,910) 12,276,323,373	2,754	(896,264,852) 914,627,540	229
合 計	常 勤	(8,468,330,533) 9,896,211,306	1,598	(896,264,852) 907,158,625	101
	非常勤	(-) 2,458,762,190	1,165	(-) 7,468,915	128
	計	(8,468,330,533) 12,354,973,496	2,763	(896,264,852) 914,627,540	229

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	15,937,394,374	746,756,479	11,619,506,343	28,303,657,196	—	28,303,657,196
教育経費	27,281,348	143,007,421	1,236,819,124	1,407,107,893		1,407,107,893
研究経費	54,882,559	54,600	1,683,153,179	1,738,090,338		1,738,090,338
診療経費	8,971,097,171	—	—	8,971,097,171		8,971,097,171
教育研究支援経費	—	—	430,693,859	430,693,859		430,693,859
受託研究費	36,082,989	—	639,575,150	675,658,139		675,658,139
受託事業費	12,114,312	—	100,726,781	112,841,093		112,841,093
人件費	6,835,935,995	603,694,458	7,528,538,250	14,968,168,703		14,968,168,703
一般管理費	65,380,748	—	541,547,740	606,928,488		606,928,488
財務費用	145,391,345	—	7,570,101	152,961,446		152,961,446
雑損	—	—	—	—		—
小 計	16,148,166,467	746,756,479	12,168,624,184	29,063,547,130	—	29,063,547,130
業務収益						
運営費交付金収益	998,337,893	499,564,125	6,791,250,546	8,289,152,564		8,289,152,564
学生納付金収益	—	10,344,900	2,810,005,108	2,820,350,008		2,820,350,008
附属病院収益	14,877,818,297	—	—	14,877,818,297		14,877,818,297
受託研究等収益	46,391,926	—	676,614,797	723,006,723		723,006,723
受託事業等収益	14,113,056	—	94,340,209	108,453,265		108,453,265
寄附金収益	20,755,749	2,310,261	304,007,055	327,073,065		327,073,065
財務収益	—	—	6,099,671	6,099,671		6,099,671
その他収益	412,575,156	8,726,940	1,677,458,272	2,098,760,368		2,098,760,368
小 計	16,369,992,077	520,946,226	12,359,775,658	29,250,713,961	—	29,250,713,961
業務損益	221,825,610	△225,810,253	191,151,474	187,166,831	—	187,166,831
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	4,737,551,279	640,276,910	13,021,455,865	18,399,284,054		18,399,284,054
構築物	78,031,692	34,562,355	270,601,860	383,195,907		383,195,907
工具器具備品	3,887,272,110	20,740,423	2,937,325,965	6,845,338,498		6,845,338,498
図書	—	—	2,571,468,641	2,571,468,641		2,571,468,641
現金及び預金	—	—	—	—	15,410,726,474	15,410,726,474
未収入金	2,468,478,907	—	703,292,420	3,171,771,327		3,171,771,327
その他	8,004,691,509	213,958,969	197,386,267	8,416,036,745		8,416,036,745
帰属資産	26,903,992,423	5,710,538,657	49,450,585,916	82,065,116,996	15,410,726,474	97,475,843,470

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

2. 減価償却費

(附属病院) 1,879,929,415円 (附属学校) 8,569,009円 (大学) 946,896,652円 (合計) 2,835,395,076円

3. 損益外減価償却相当額

(附属病院) 13,605,015円 (附属学校) 25,435,426円 (大学) 813,366,846円 (合計) 852,407,287円

4. 損益外減損損失相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 0円 (合計) 0円

5. 損益外利息費用相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 225,792円 (合計) 225,792円

6. 損益外除売却差額相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 474,545円 (合計) 474,545円

7. 引当外賞与増加見積額

(附属病院) △3,618,610円 (附属学校) 3,958,809円 (大学) 57,797,909円 (合計) 58,138,108円

8. 引当外退職給付増加見積額

(附属病院) △320,877,462円 (附属学校) 32,816,502円 (大学) △365,395,160円 (合計) △653,456,120円

9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△764,057,399円差額がありますが、これは、学内予算における附属病院への配分額△163,240,561円、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更97,715,421円、資産の取得等△1,308,323,259円、24年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅱ)の繰越額1,200,000,000円、24年度補正予算である復興関連事業の繰越額487,710,000円及び医療機器設備等整備事業(Ⅱ)のための債務△257,919,000円、25年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅲ)のための債務△820,000,000円によるものです。

10. 目的積立金を財源とする費用は、発生しておりません。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件 数 (件)	摘 要
大学	612,023,948	726	科研費等による現物寄附の受入162,420,107円 (99件) を含みます。
附属病院	24,080,130	74	科研費等による現物寄附の受入7,273,015円 (7件) を含みます。
附属学校	10,457,320	7	
合 計	646,561,398	807	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	21,894,362	464,863,587	422,519,358	64,238,591
附属病院	41,912,004	65,353,353	45,135,655	62,129,702
合 計	63,806,366	530,216,940	467,655,013	126,368,293

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	64,131,708	207,045,971	254,095,439	17,082,240
附属病院	334,361	932,000	1,256,271	10,090
合 計	64,466,069	207,977,971	255,351,710	17,092,330

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	45,000	95,091,437	94,340,209	796,228
附属病院	—	14,113,056	14,113,056	—
合 計	45,000	109,204,493	108,453,265	796,228

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定推進研究	(48,000,000) 14,400,000	1 件	
新学術領域研究	(13,713,035) 4,113,910	8 件	
基盤研究 (S)	(12,360,000) 3,708,000	4 件	
基盤研究 (A)	(40,799,987) 12,240,000	18 件	
基盤研究 (B)	(127,091,278) 37,027,001	81 件	
基盤研究 (B) (海外)	(1,600,000) 480,000	1 件	
基盤研究 (C)	(209,984,137) 55,434,416	210 件	
挑戦的萌芽研究	(51,002,033) 13,246,661	45 件	
若手研究 (A)	(18,902,043) 5,668,401	6 件	
若手研究 (B)	(98,693,865) 27,265,581	79 件	
研究活動スタート支援	(5,700,000) 1,710,000	8 件	
奨励研究	(1,100,000) —	2 件	
特別研究促進費	(62,000) —	1 件	
特別研究員奨励費	(4,699,843) —	5 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(27,490,241) 2,700,000	19 件	
平成23年度福井県大学連携リーグ事業	(1,005,000) —	1 件	
平成24年度福井県大学連携リーグ事業	(3,869,000) —	3 件	
平成25年度福井県大学連携リーグ事業	(2,077,263) —	4 件	
合 計	(668,149,725) 177,993,970	496 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しております。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,810,410	
普通預金	12,888,990,634	
定期預金	2,511,026,515	
郵便貯金	898,915	
計	15,410,726,474	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	148,515,835	
患者未収金カード	16,800,156	
保険未収金	2,279,953,130	
未収金請求保留	33,319,002	
治験診療未収金	529,691	
その他病院未収金	1,695,714	
計	2,480,813,528	

(25) - 3 承継剰余金債務の内訳

該当なし

(25) - 4 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
(株)熊谷組 北陸支店	2,053,445,100	
(株)柿本商会	1,813,301,700	
北陸電気工事(株)	1,206,609,600	
(株)中西製作所	376,529,601	
日本エア・リキード(株)	251,160,000	
(株)ホクシン	226,475,696	
大和電建(株)	207,127,200	
グリーンホスピタルプライ	205,920,288	
福井医療(株)	155,840,499	
松下管工業(株)	88,995,900	
その他	2,673,023,835	
計	9,258,429,419	

(26) 関連公益法人等の情報開示 (平成26年3月31日現在)

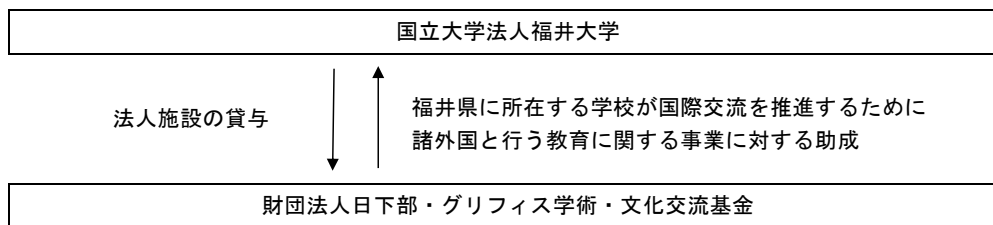
① 関連公益法人の概要

- ア 名称 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在しませんが、8名の理事等のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長(非常勤)	千葉 堯	元福井大学教育学部長
副理事長(非常勤)	青山 庸	
副理事長(非常勤)	内田 高義	
副理事長(非常勤)	森近 悦治	
専務理事(非常勤)	高梨 桂治	福井大学理事(事務局長)
理事(非常勤)	川上 英男	元福井大学工学部教授
監事(非常勤)	石川 行芳	
監事(非常勤)	小山 登	

オ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況 (平成26年3月31日現在)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 210,403,654 円
- イ 貸借対照表に計上されている負債額 0 円
- ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 210,403,654 円
- エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 2,513,358 円
- オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 4,062,257 円
- カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 △ 1,548,899 円

③ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 該当なし
- イ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況 (平成26年3月31日現在)

- ア 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
- (ア) 債権の明細 該当なし
- (イ) 債務の明細(未払金) 該当なし
- イ 本学が行っている財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
- ウ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額 該当なし
- エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
- オ エの金額がウの金額に占める割合 —